

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

南知多町も保育・小中の給食費完全無償化実現を

軍事費より命育む住民福祉・教育予算倍増を

世界が願う核兵器禁止条約にも参加せず、岸田首相は、軍事費拡大法案の国会での強行可決をねらっています。住民の福祉増進が地方自治体の精神です。

この間、県下・知多半島の各自治体でも様々な命・生活に関わる切実な住民要求の実現がすすんでいます。知多半島等の自治体キャラバンの懇談に、内田議員は参加しました。その中から、学校給食無償化を中心に進んだ施策を紹介します。

全国254自治体で学校給食費無償化・軽減措置広がる

学校給食の無償は本来、国・県で実施すべきですが、自治体で小学校・中学校とも無償化している所が、全国で254に広がっています。(赤旗2022年12月3日付) その後も新たな実施表明も広がっています。県下多くの自治体では、この間コロナ臨時交付金等を利用して一定の臨時の無償化措置がとられてきました。南知多町も毎月5000円前後の給食費を、昨年度は7ヶ月の保育・小中学校の無償化措置がされました。今後は、「骨太方針」の国の子ども法案を見ながらさらなる積極的施策が必要となっています。

内田議員は、6月議会でも一般質問で南知多町の保育・小中学校の完全無償化措置を、思い切った少子化対策として要求していきます。



大阪・東京での無償化措置広がる

大阪市では、新型コロナ対策として過去3年間実施してきた小中学校の給食費無償化を、今後、期限を切らずに継続する方針を明らかにしています。

東京都では、葛飾・世田谷・北・中央・台東・品川・荒川・足立(中学のみ)の実施が広がっています。

愛知・知多地域でも

愛知県、知多地方では、多くの自治体で、物価高騰分の賄い材料費高騰分は、自治体負担となっています。完全給食費無償化自治体は、豊根村・飛鳥村(23年4月から)の2自治体のみですが、愛知県では、統一地方選挙とも関わり、次のように前進しています。

- 津島市・大口町・東栄町が半額補助
- 豊橋市が4月〜9月の半年無償補助



(川柳コーナー)

付度し非核言えない被爆国

岸田首相の出身地広島で開催されたG7、ウクライナが今戦場となっていることを考えれば、世界唯一の被爆地から世界へ、非核(平和を呼びかける大きなチャレンジャー)だったのに、モリ言えぬ情けない岸田政権です。

給食費完全無償化は町長の決断で実現可能

南知多町の保育所・小中学校の完全無償化は、保育所で約1千万、小中で約6千万を投入すれば実現できます。今後、国の給食費の無償化の具体的な方針が示されていきます。2023年3月29日給食費を無償にするための学校給食法改正案が提出され、2024年から、国が自治体に一定額を支給し、保護者負担をなくす内容になっています。

南知多町の2023年度の現在の基金の積み上げは、2021年から2022年にかけて、財政調整基金が約1億6千万円積み上げられ10億8844万円、公共施設等整備基金が約1億5千万積み上げられ、5億8390万円となっています。毎年的一般会計の決算は、約3億円の実質収支黒字額となっており、その中から約半分を基金に積み上げています。

保育所・小中学校の給食費無償化は約7千万円必要です。その財源は、財政調整基金や公共施設等整備基金の積み上げの一部を回せば実現可能です。今後、国からの子ども予算倍増集中取組期間が始まることも予測して、町長が医療費も給食費も無料の町南知多町をアピールする絶好の機会です。ぜひ、知多半島で一番早く給食費無償化の町を実現してもらいたいものです。

<6月議会日程>

- 予定
- 7日 本議会初日
 - 8日 一般質問
 - 12日 文教厚生委員会
 - 14日 総務建設委員会
 - 21日 本会議最終日

* 町民の皆さんのご意見、ご要望をお寄せください。また、当日お気軽に傍聴にお出かけください。